

(受付印)

## 先端設備等に係る固定資産税課税標準の特例適用申請書

令和 年 月 日

遠賀町長 様

申告者 住 所  
氏 名

地方税法附則第 64 条の規定による固定資産税の課税標準の特例の適用を受ける償却資産について次のとおり申告します。

資産所在地	遠賀町
-------	-----

### 1. 償却資産

種類	資産の名称・型式	数量	取得年月	取得価額

### 2. 事業用家屋

家屋番号		建築年月日	
取得価額		構 造	
延床面積	m <sup>2</sup>	併用住宅の場合 うち事業割合	m <sup>2</sup> ( %)

〈添付書類〉

1. 「先端設備導入計画に係る認定申請書」及び「先端設備導入計画に係る認定書」(認定通知書)の写し
  2. 「工業会等による中小企業等経営強化法の生産性向上設備等に係る仕様書等証明書」の写し
  3. 「リース契約書」の写し(注)
  4. 公益社団法人リース事業協会が確認した「固定資産軽減計算書」の写し(注)
- (注) 3、4はリース会社が申告を行う場合のみ
- 【申告資産に事業用家屋が含まれる場合】
5. 建築確認済証(写し)
  6. 見取り図(先端設備の設置がわかる書類)
  7. 写真(設置した事業用家屋の外観及び先端設備を設置した箇所がわかる内観)
  8. 設置する先端設備の取得価額の合計額が300万円以上であることがわかる書類(購入契約書等)
  9. [併用住宅の場合] 事業専用割合がわかる書類